

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 5 月 26 日 作成

事務事業名	ケア・トランポリン教室事業	外部評価の状況	事務事業No.	331 - 42
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
福祉部	高齢介護課	高齢者支援係	主任	原 沙織	課長	今泉 正虎
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て		
		施策	3	高齢者が安心して暮らせるまちづくり		
		基本事業	1	高齢者を支える体制づくり		
	その他の計画	個別計画	飯塚市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（2018～2020年度）			
根拠法令・条例・要綱等	介護保険法第115条の45第1号第1項 地域支援事業実施要綱					
事業開始年度	平成31年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	一部委託	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	令和元年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	高齢者が要介護・フレイル状態になることを予防するため、介護予防を目的として開発された「ケア・トランポリン」を使用した運動機能維持向上のプログラムを開催する					
対象	働きかける相手・もの	おおむね65歳以上の高齢者				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	1教室18回のケア・トランポリン教室を市内2会場（穂波地区、筑穂地区）で開催				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	運動機能維持向上のための意識の変容を促すことで、介護予防・フレイル予防に努め、教室参加者の日常的な運動習慣定着へつなげる				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
開催回数	回	年間開催回数	4	36	36

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	参加者数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	定員	目標値	18	36	28
説明	参加した者の実人数	方向性	達成目標年度	実績	11	23	
		維持	毎年度	達成率	61.11%	63.89%	
指標	自己目標に対する達成度	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		%	80	目標値	-	80	80
説明	教室参加時に参加者が設定した目標の達成度	方向性	達成目標年度	実績	-	93.3	
		維持	毎年	達成率	#VALUE!	116.63%	
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実績			
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 3 介護保険特別会計	款 3 地域支援事業費	項 3 一般介護予防事業費	目 1 一般介護予防事業費		
	大 1 介護予防普及啓発事業費	中 9 ケア・トランポリン教室事業費	他 0 事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	正職員	0.10 人 800	0.05 人 394	投入人員の区分変更に伴い、人件費分は減となったが、教室開催数を増やしたことにより直接事業費が増となり、総事業費としては増額	0.05 人 394
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	嘱託職員	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	臨時職員	1級パート	0.00 人 0	0.05 人 86		0.00 人 0
		2級パート		0.00 人 0		0.00 人 0
				0.00 人 0		0.05 人 128
			800	480		522
事業費	直接事業費(B)		98	712	784	
	総事業費(A+B)		898	1,192	1,306	
直接事業費のうち の主な歳出内訳	委託料		80	664	777	
	役務費		18	49	7	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0	0	0	
	国・県支出金		79	663	784	
	市債		0	0	0	
	一般財源		814	516	522	
	その他(基金)		5	13	0	

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	地域で暮らす高齢者全体に介護予防・フレイル予防を普及させるため、市の関与は必要
	目的の妥当性	妥当	介護予防・フレイル予防の取り組みを推進していくことは重要であり、本事業の目的は妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当	長期間ケア・トランポリンを保管可能な会場が非常に限られており、開催地域の偏りがあったものの、市内全域から参加希望者を受け入れている。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	運動指導は委託しており、今以上の省力化を図る余地はない
	負担割合の適正化	適正	高齢者の介護予防普及啓発のための事業であるため、受益者負担は考えにくい
	手段の最適性	最適	ケア・トランポリン(特殊器具)を活用した事業であるため、手段の最適性は確保されている
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	参加者の運動機能維持向上につながる効果が得られたため、目的は達成している
	上位施策への貢献度	貢献できた	教室開催が運動機能維持向上のみならず、介護予防に関心を持つ高齢者を増やすことになり施策に貢献できている
	事業継続の有効性	ある	高齢者が自ら介護予防・フレイル予防に取り組むきっかけづくりとして、また、地域の高齢者の通いの場を支援するためにも継続して実施することが必要

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	運動習慣定着のために自宅で取組める課題(宿題)を計画し、参加者の介護予防の取り組みの支援を行う。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	開催回数・会場増で計画し、参加者数増とする。参加者の安全面配慮のために職員配置を計画する。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

運動習慣定着のために自宅で取組める課題(宿題)を委託事業所担当者とは相談し、ストレッチに重点をおいた自宅での課題を参加者へ提案することができた。また、1教室あたりの回数を8回から18回へ増やし、開催会場についても1会場から2会場へ増やした。また、運動強度の高い教室であるため、参加者の安全面を配慮し、定期的に保健師が教室運営へ携わった。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】	ケア・トランポリンを使用することで、運動強度は高いものの従来の運動教室とは異なる効果的な運動プログラムの提供を行うことができた。
【課題】	自宅での運動習慣定着を目指すとしながらも器具は自宅に持ち帰られないため、自宅での課題(宿題)により日常的な運動の継続を支援していく必要がある。また、教室の開催期間中には器具を保管する必要があり、開催できる会場が限定されるため、現在の2か所以外の開催可能会場を確保していく必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充 現状維持 縮小 休・廃止	コスト投入の方向性				評価区分	事務事業の方向性
		④	②	①			
		③	⑤		一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	
		⑥			二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
		⑦					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ストレッチのみだけでなく運動機能維持向上や運動習慣定着のために自宅で取組める課題(宿題)を計画し、参加者の介護予防の取り組みの支援を行う。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	参加者の安全面配慮のために適切な職員配置を計画する。また、本事業における県補助が令和3年度までの予定であるため、令和4年度以降の予算措置を含めた方向性について検討する。

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------